

第7回

# 全国木のまちサミット

## 2023 in おだわら

全国の木材利用などに  
取り組む自治体が、相互  
交流・情報交換等により課題を  
共有し、全国において木材利用促  
進と国産材自給率の向上を加速  
化させるとともに持続可能な林業  
の推進と更なる木材利用の  
促進を図ります

日時 **2023年11月9日(木)**

AM10:00-12:30 視察

PM 1:30- 4:30 講演等

会場 小田原三の丸ホール 小ホール  
〒250-0012 小田原市本町 1-7-50

共催 神奈川県小田原市、おだわら森林・林業・木材産業再生協議会

後援 林野庁、神奈川県

協賛 一般財団法人日本森林林業振興会、公益社団法人国土緑化推進機構

**注：次回は東白川村で  
開催！**

協賛自治体 北海道津別町、北海道下川町、岩手県住田町、秋田県能代市、山形県金山町、山形県鶴岡市、埼玉県ときがわ町、東京都中央区、東京都港区、東京都品川区、東京都檜原村、山梨県早川町、山梨県丹波山村、岐阜県白川町、岐阜県東白川村、静岡県浜松市、岡山県西粟倉村、鳥取県智頭町、高知県中土佐町、高知県梶原町、高知県津野町、高知県四万十市、高知県四万十町、熊本県小国町、大分県日田市、宮崎県諸塚村

※本サミットは公益社団法人国土緑化推進機構の「令和5年度緑と水の森林ファンド」助成事業です。



## 講演

### 「進めよう！ウッド・チェンジ ～都市(まち)の木造化に向けて～」

林野庁林政部木材利用課 建築物木材利用促進官 五味 亮 (ごみ とおる)

## 基調講演



### 「木のまちからモリアゲよう！」

株式会社モリアゲ 代表 長野 麻子 (ながの あさこ)

#### 【主な略歴】

東京大学文学部フランス文学科卒

平成6年4月 農林水産省入省

平成30年7月 林野庁林政部木材利用課長 (ウッド・チェンジ、木育、木材輸出、クリーンウッド推進)

残りの人生を森に使うため、令和4年6月に農林水産省を早期退職し、同年8月に株式会社モリアゲを起業



### 「森とまちをつないでつくる木の学校・木の建築」

東洋大学名誉教授 株式会社教育環境研究所 所長 長澤 悟 (ながさわ さとる)

#### 【主な略歴】

東京大学工学部建築学科卒、同大学院博士課程修了 (工学博士)

東京大学工学部助手、日本大学工学部助教授・教授、東洋大学理工学部教授を経て現在に至る

国立教育政策研究所 客員研究員

木と建築で創造する共生社会実践研究会 (A-WASS) 会長

専門分野は建築計画 (教育施設、地域施設、木の建築)、設計

## 事例紹介

### ①小田原市森林組合



佐藤 健 (さとう たけし)

平成16年度入社

小田原市森林組合係長

きまつり実行委員会会長

### ②小田原地区木材業協同組合



高木 大輔 (たかぎ だいすけ)

竹広林業株式会社代表取締役社長

小田原地区木材業協同組合専務理事

報徳の森プロジェクト実行委員会会長

### ③川崎市



北村 岳人 (きたむら たけひと)

平成7年度入庁

川崎市まちづくり局総務部企画課長

## ディスカッション

### ファシリテーター

長野 麻子 氏 株式会社モリアゲ代表

### パネリスト

三上 善之 氏 林野庁林政部木材利用課長

長澤 悟 氏 東洋大学名誉教授 株式会社教育環境研究所所長

佐藤 健 氏 小田原市森林組合係長

高木 大輔 氏 小田原地区木材業協同組合専務理事

北村 岳人 氏 川崎市まちづくり局総務部企画課長

守屋 輝彦 氏 神奈川県小田原市長

## A-WASS 通信 6 号

編集：木と建築で創造する共生社会実践研究会  
会長：長澤 悟

### 全国木のまちサミットの開催

住田町林政課 課長補佐 多田裕一

#### はじめに

11月21日（金）～22日（土）の2日間、岩手県住田町（すみたちょう）において、第1回となる「われら木のまち・全国木のまちサミット」を開催いたしました。

サミットには、北は北海道から南は九州大分県まで、全国各地より市町村や林業関係者ら約150名の方々がお見えになり、地域材の有効活用等について議論を深めました。

#### 住田町（すみたちょう）

住田町は、岩手県の東南部、北上山系の南端に位置し、人口約6,000人の少子・高齢化が著しい山村です。町面積33,483haの約90%を森林が占め、スギを主体とした豊富な森林資源と、製材・集成材加工・プレカット加工工場からなる木工団地、第3セクターの工務店などを中核として平成の初めころより「森林・林業日本一」の町づくりを目指し、素材生産から住宅建築まで一貫した木材流通の構築、木質バイオマス利用の推進、森林環境教育の取り組み等関係者一丸となって取り組んでおります。

#### 木造役場庁舎の建設

町の旧役場庁舎は、昭和33年に建築されたRC構造であり、築後50年を超えて、劣化が進むとともに、増大する業務量への対応が困難となっておりました。加えて東日本大震災の発生時には、庁舎の倒壊が懸念され、前庭に行事用のテントを設置して地震対応に当たるような状況でした。住民からは、災害に強く、森林・林業日本一をめざす町にふさわしい木造庁舎の早期建築を求める声が多数寄せられ、平成24年の秋ころから検討が開始され、平成26年9月に完成しました。

#### 東日本震災応急仮設住宅の建築

平成23年3月11日の東日本大震災は、岩手・宮城・福島の沿岸地域に未曾有の被害をもたらしました。住田町と隣接する大船渡市・陸前高田市は、3自治体で「気仙（けせん）」地方を形成し、経済面・文化面で密接なつながりを持っており、震災発生の当日より行政・消防団・婦人組織・土木業者・個人のレベルまで様々な支援を実施しました。中でも全国的に注目を集めたのが、震災直後から町独自の取り組みとして行った「木造の応急仮設住宅」の建築です。木造仮設住宅が優れている点は、連棟ではなく一戸建であることから音漏れが少ない等プライバシーの保護が図れる事、調湿効果に優れており冬期間の結露の発生が少ない事が上げられます。仮設住宅には、各地から視察や問い合わせが多く寄せられ、新聞やテレビ等でも紹介していただきましたが、問合せで多かったのが「なぜ木造で建てたのか？」とのお質問でしたが、住田町の林業・木材産業を御存知ならば木造は至極当然なことであり「木造以外は考えられなかった。」とお答えしています。

## サミット開催のきっかけ

森林・林業日本一の取り組み、木造役場庁舎の建設、応急仮設住宅の建築等に取り組んでおりますが、住田町の知名度は決して高いとは言えません。よく「東北人は口下手」と揶揄されますが、町の取り組みをもっとアピールする必要があると考えていました。また、その場合町単独では効果に限界があることから、本町と同様に林業・木材産業に積極的に取り組んでいる全国の市町村と連携し、アピールを点から線に線から面に拡大する必要があると考え、サミット開催を構想するに至りました。

## 木のまちサミットの概要

サミットは、町と交流がありサミットの趣旨に賛同いただける自治体を「呼びかけ人」となっていただき、基調講演の講師やテーマ別討議のファシリテーター、事例発表者の人選は林野庁等にご支援をいただきました。

今回のサミットは基本的には、林業に積極的に取り組む自治体の首長にお集まりいただくこととし、自治体以外の方の参加はあまり期待していなかったのですが、いざ募集を開始してみますと民間企業やNPO等からのお問合せが多く寄せられ、定員100名に対して自治体の参加者が78名、自治体以外の参加者が72名となり、嬉しい誤算となりました。

サミットでは、全体統括を岩手大学の岡田教授と住田町長が努めたほか、A-WASSの長澤会長、法政大学の網野教授、埼玉大学の浅田教授の3人の先生と3自治体の首長にテーマ別討議のファシリテーターをお願いし、3つのテーマに沿って活発な議論が行われた末、「われら木のまち宣言」を満場一致で採択し閉会しました。

## サミット開催のポイント

今回のサミットを開催するに際してポイントとして感じた点が2つあります。

### ① 都市部の自治体にも参加を呼びかけること

林業・木材産業に取り組む自治体は、比較的農山村部に多いのですが、木材の消費地は圧倒的に都市部であることから、消費地との連携を図る意味からも都市にも参加を求める。

### ② 継続して開催すること

自治体、民間企業組織、団体の連携を図り、林業・木材産業の取り組みを国民的なうねりとするため、単年度・単発では忘れられてしまうことから次年度以降も継続的に開催する。

なお、次回・次々回の開催自治体の内諾は、今回のサミットでいただくことが出来ました。いずれ、それぞれの自治体から発表があると思います。

最後に、開催に際してご支援いただきましたA-WASS関係者の皆様に感謝申し上げます。



**木工団地**  
(プレカット工場・集成材工場・製材工場)

陸木材高次加工協同組合

- 300人の雇用！
- 年間70億円の売り上げ！

けせんプレカット事業協同組合      協同組合さん火ランパー

17

住田町らしさを発信する新庁舎

- ◆ 町の象徴・対外的な顔となる住田町にふさわしい建築物
- ◆ 町の歴史・文化・産業などの情報発信スペースの確保

トラス梁

象徴木 (文庫プラザ内)

ラチス 耐力壁



## 「われら木のまち」宣言

我々、「全国木のまちサミット」に参加し又は参加を呼びかけた全国の市町村は、充実しつつあるわが国の森林資源を有効に活用することが、森林の有する多面的機能の持続的な発揮はもとより、林業・木材産業の成長産業化を図り、地方創生を実現する上で喫緊の課題であることを強く認識し、木材利用すなわち「木のまち」づくりの輪が全国津々浦々に広がることを願って、国、都道府県、各種事業者や活動団体等とも協力し、以下の取り組みを積極的に進める。

一、木材利用の輪を全国に広げるため、「木のまち」を自認する我々が先頭に立って、「公共建築物等木材利用促進法」に基づく市町村方針を策定・公表すること等を通じ、地域における木材利用の促進を図ること。

一、その際、庁舎などの大型建築物に木材を利用する場合は、適期の木材調達の難しさなど鉄筋コンクリート等とは異なるさまざまな課題があることを理解し、林業・木材産業を含む幅広い関係者との相互理解と合意形成を通じてそれらの課題の解決に真摯に取り組むこと。

一、都市部の市町村における木材利用の取り組みが広がるよう、山村部の市町村と都市部の市町村の間の連携を深めること。

一、木材の利用がもたらす多面的な効果・効用等について、自らが良く理解するとともに国民・住民に対し分かりやすく説得力のある説明に努めること。とりわけ、次代を担う子どもや青年層に対する「木育」や森林環境教育を推進すること。

一、地域の森林資源を持続的かつ効率的に活用するため、「市町村森林整備計画」において森林の保全整備や活用のビジョンを明確にするとともに、森林組合等とも協力して、森林施業の集約化や林内路網の整備、森林管理に関わる人材の育成などに取り組むこと。

一、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、国産材を利用した施設で日本の高い技術力、木の伝統・文化など「木づかい」による日本らしさを世界にアピールするため、木材の供給体制の整備に努めること。

以上、宣言する。

平成26年11月21日 岩手県住田町にて

「全国木のまちサミット」参加市町村及び呼びかけ市町村 一同